

TICAD 8 MOU記念式典(2022年8月27日)

参加企業・団体及びMOU一覧

案件：合計 92件

No	日本企業・団体名	パートナー企業・団体名	案件名	案件概要
1	AAIC Investment Pte. Ltd.	ドラッグストック	ナイジェリアにおける事業提携について	ナイジェリアにおける日系大手製薬会社様商品の販売・マーケティングに関する協業
2	AAIC Investment Pte. Ltd. 大原薬品工業株式会社	リバイタル ヘルスケア	アフリカでの事業展開に関する協業	アフリカでの医療消耗品等の現地製造・販売に関する協業
3	キャスタリア株式会社	iSchool	エジプト国内におけるロボットを使った子ども向けエントリーレベルプログラミング学習サービスの共同事業	日本国内においてすでに民間向けに提供されているマイクロロボットを使って学ぶオンライン型プログラミング学習サービスをエジプトにおいて、すでに子ども向けオンライン学習サービスを提供するiSchool社のラインアップに加えて販売
4	ダイキン工業株式会社	CFAO SAS	西・中央アフリカ地域における、空調・冷凍冷蔵事業拡大に向けての協業	西・中央アフリカ地域において、豊田通商・CFAO・ダイキンが協業し、空調・冷蔵冷凍分野で、地域の発展に向けて事業を拡大する。
5	Degas株式会社	Greencape Farms Limited Delphos Holdings Limited	アフリカおよび新興国でのサステナブルファイナンスの促進に向けた、5億ドルのDelphos Impacted LimitedとDegas株式会社、Greencape Farms Limitedの協業に関するMoU	アフリカおよび新興国で、サステナブルなインフラ基盤・金融包括・クライメートトランジションプロジェクトのソーシングと資金提供を行い、サステナブルファイナンスのスキームの推進に向けた協業
6	Double Feather Partners	Smart Capital	DFPとSmart Capital間での日・チュニジア官民セクターの情報交流促進及びスタートアップ支援における協力MOU	この覚書は、DFPとSmart Capitalがそれぞれの広範なネットワークと知見を生かし、日本とチュニジア間におけるスタートアップ及び人材交流や投資活動の促進を相互連携して支援することを表明する。
7	Double Feather Partners	Luxembourg House of Financial Technology	日系VCとルクセンブルグ機関との連携による、アフリカにおける包括的金融制度の設計及びフィンテックエコシステムの支援における協業MOU	この覚書は、日系VCのDFPとルクセンブルグ政府系機関であるLuxembourg House of Financial Technologyが、それぞれの広範なネットワークと専門的知見を生かし、アフリカにおける包括的金融制度の設計及びフィンテックエコシステム支援を相互連携して実施することを表明する。
8	株式会社フジタ	MUKI インベストメント・コーポラティブ・ソサイエティ社	ケニア 農業バリューチェーンプロジェクト	MUKIグループ(ケニア)との協業を通し、効率的な農業バリューチェーンの整備・補完を目的とし、フードロスの削減、生産性の向上、更には現地雇用の創出、産業振興を目指す。
9	株式会社フジタ	ケニア情報通信技術省	ケニア共和国における環境配慮型セキュアなデータセンター事業案件	IT需給が全世界で伸びている中、ボーダレスなデータトラフィックが益々活況になっている。東アフリカのゲードウェイとなるケニアに最新鋭型データセンター事業実施を計画し、サブサハラ諸国のICT基盤強化のみならず、グローバルネット世界の安定構築に貢献する。
10	株式会社インデックスコンサルティング 前田建設工業株式会社	ガーナ共和国道路高速道省	新規高速道路（アベメニム(アゴナジャンクション)～ダボアセ区間）における官民連携（PPP）モデルの開発促進に係る協力	本プロジェクトは、西アフリカ海岸都市を結ぶ「アビジャン・ラゴス回廊」の一部であり、ウェスタン州の州都セコンディ・タコラディを介する国道1号線に併走する新規バイパス道路を、PPPによる官民連携事業にて整備するもの。
11	株式会社インデックスコンサルティング 前田建設工業株式会社	ガーナ共和国道路高速道省	既存国道1号線（N1）の一部（アベメニム(アゴナジャンクション)～ダボアセ区間）の修繕事業に係る協力	本プロジェクトは、西アフリカ海岸都市を結ぶ「アビジャン・ラゴス回廊」の一部であり、ウェスタン州の州都セコンディ・タコラディを介する国道1号線の一部改修を行うもの。
12	伊藤忠商事株式会社	サゾール	グリーン水素・アンモニア共同取組	Sasol、伊藤忠商事が協働し、南アフリカに於ける輸出型グリーン水素・アンモニアプロジェクト開発に関するMOUを締結。船用燃料バンカリング、発電燃料向け等グリーンアンモニアのサプライチェーン構築、案件参画等を検討する目的。豊富な南アフリカの再生可能エネルギーを、Sasol社の高い技術力、伊藤忠のグローバルネットワークを組み合わせることで、カーボンニュートラルな世界の実現を目指す。MUFGはSustainable Finance Solutionのマーケットリーダーとして本MOU締結に貢献。現状特定の資金拠出に関しては合意なし。
13	伊藤忠商事株式会社	国際移住機関	医療及び生活水準向上に向けたサステナ活動プロジェクト	西、中央アフリカにおける医療及び生活水準向上を目指すサステナブル活動に共同し、取組む。
14	伊藤忠商事株式会社	国際移住機関	エチオピアにおけるIOMの活動支援	日本にて販売するエチオピア産シーブレザー商品の収益の一部をIOMへ寄付し、そのエチオピアにおける活動を支援する
15	株式会社国際協力銀行	コートジボワール共和国経済・財政省	国際協力銀行とコートジボワール共和国政府との業務協力協定締結	コートジボワールにおける地球環境保全に資する案件形成に向けた協力関係の強化
16	株式会社国際協力銀行	西アフリカ開発銀行	国際協力銀行と西アフリカ開発銀行との業務協力協定締結	西アフリカ経済通貨同盟（WAEMU）国における地球環境保全に資する案件形成に向けた協力関係の強化
17	株式会社国際協力銀行	ウガンダ財務・計画・経済開発省	国際協力銀行とウガンダ共和国政府との業務協力協定締結	ウガンダにおける地球環境保全に資する案件形成に向けた協力関係の強化
18	株式会社国際協力銀行	ベナン経済財務省	国際協力銀行とベナン共和国政府との業務協力協定締結	ベナンにおける地球環境保全に資する案件形成に向けた協力関係の強化
19	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	ナミビア共和国エネルギー鉱物資源省	ナミビア共和国鉱山エネルギー省とJOGMECとの変更覚書	ナミビア共和国エネルギー鉱物資源省とJOGMECの同国での鉱物資源および水素、アンモニアを含む脱炭素活動分野における同国政府と日本政府との間の二国間関係の強化
20	日本たばこ産業株式会社	URAMBO DEVELOPMENT INITIATIVE THE URAMBO DISTRICT COUNCIL	全寮制女子中学校の建設	葉たばこ耕作コミュニティへの貢献として、ウランボ地区に全寮制女子中学校を建設する。
21	TANZANIA CIGARETTE PUBLIC LIMITED COMPANY (日本たばこ産業の子会社)	TANZANIA LEAGUE OF THE BLIND	視覚障害者のICT支援	視覚障害者のICTスキル獲得を目的として、教員20名に対し、ICTスキル教育のノウハウ提供やPC等のIT機器の提供、トレーナーの派遣を行う。
22	TANZANIA CIGARETTE PUBLIC LIMITED COMPANY (日本たばこ産業の子会社)	TANZANIA ENTREPRENEURSHIP AND COMPETITIVENESS CENTRE	起業家の育成・支援	将来を担う起業家の養成支援として若者向けにビジネスコンテストを開催し、受賞者に対しビジネススキル獲得のプログラムと起業資金を提供する。
23	JTI LEAF SERVICES LIMITED (日本たばこ産業の子会社)	MAKE ENGINEERING AND WATER WORKS LIMITED	水道管の敷設	葉たばこ耕作コミュニティへの貢献として、ウシェツ地区の村にて水道管を敷設し、住民に生活用水を提供する。
24	JTI LEAF SERVICES LIMITED (日本たばこ産業の子会社)	COTECH DEVELOPERS LIMITED	診療所の建設	葉たばこ耕作コミュニティへの貢献として、ウユイ地区内の村に診療所を建設する。
25	JTI LEAF SERVICES LIMITED (日本たばこ産業の子会社)	MONMAR & SONS BUILDING AND CIVIL ENGINEERING COMPANY LIMITED	生活用水等の水路の整備	葉たばこ耕作コミュニティへの貢献として、生活用水等の水路を整備する。
26	JTI LEAF SERVICES LIMITED (日本たばこ産業の子会社)	JIKOMBOE INTEGRAL DEVELOPMENT ASSOCIATION	学習環境の改善	葉たばこ耕作コミュニティにおける学習環境の改善を企図し、机（1030個）、制服（500着）、教科書（1,200冊）等を学校施設に提供する。
27	National Tobacco Enterprise (日本たばこ産業の子会社)	The Ethiopian Chamber of Commerce and Sectoral Association (ECCSA)	エチオピア商工会議所との違法取引対策の連携	エチオピアにおける違法取引撲滅に向けた広報活動や違法取引に関する調査等について連携する。

No	日本企業・団体名	パートナー企業・団体名	案件名	案件概要
28	JTI Leaf Malawi Limited (日本たばこ産業の子会社)	労働省	葉たばこ耕作エリアにおける労働環境の改善	労働省が労働法等に関するトレーニングをJTI従業員と委託耕作者に提供するとともに、法令遵守に係る査察において連携する。
29	JTI Cigarette & Tobacco Factory company Limited (日本たばこ産業の子会社)	スーダン関税局	たばこ製品に係る違法取引対策の連携	違法取引撲滅に向けた関税当局との情報共有、違法品の判別方法に関する技術的支援、違法品の押収・破棄等について連携する。
30	JTI LEAF MALAWI LIMITED (日本たばこ産業の子会社)	DESTINY CONSTRUCTION	学校施設と教員宿舍の建設	葉たばこ耕作コミュニティにおいて、教室の増築や教員宿舍を建設し、学習環境の整備を図る。
31	JTI LEAF MALAWI LIMITED (日本たばこ産業の子会社)	ORIFICE IRRIGATION AND WATER SUPPLY LTD	太陽光発電を利用した給水ポンプの設置	葉たばこ耕作コミュニティにおいて太陽光発電を利用した給水ポンプを設置し、清浄水をより利用しやすくすることにより生活環境の改善を図る。
32	日揮グローバル株式会社	モーリシャス共和国ブルーエコノミー省	モーリシャスにおけるブルーエコノミー振興に向けた事業構想	モーリシャスに賦存する海洋深層水を持続可能な形で利用した事業開発、及び、そのために必要なインフラ整備を通じ、ブルーエコノミー振興、延いては、経済多様化に貢献する。
33	丸紅株式会社	アイ・イー・ピー	アンゴラにおける「グリーン」ビジネスの共同開発に関するMoU	アンゴラにおいて複数のグリーン領域（アグリ・再生可能エネルギー・排出権）におけるビジネス開発を行う意志を確認するもの
34	丸紅株式会社	ボーイップ エージェンシー リミテッド	ケニア衛生用品市場における事業参入	ケニア国内での女性用生理用品を販売する為の販売代理店契約
35	丸紅株式会社	ハディードトレーディング	エチオピアにおけるグリーンビジネス領域の共同研究に関するMoU	エチオピアにおいて複数のグリーン領域における共同研究を行う意思を確認するもの
36	丸紅プロテックス株式会社	放送技術者育成教育機関	ガーナ向け放送技術者育成教育機関（NAFTI）近代化	ガーナにおける放送技術者育成教育機関（NAFTI）の近代化の推進を確認するもの
37	経済産業省	ケニア産業化・貿易・企業開発省	インダストリー 4. 0の実現に向けた協力覚書	産業人材の育成やLean IoTの普及活動に関するプロジェクト等を、経済産業省とケニア産業化・貿易・企業開発省の間で協力するもの。
38	三菱商事株式会社	ベトロセン トレーディング アンド サービス チャルックエナジー	セネガル共和国 アンモニア・尿素肥料・メタノール併産プラント事業	セネガル共和国のガス活用戦略を踏まえ、第三国連携等も視野に、わが国技術の活用を含む「質の高いインフラ案件」として、アンモニア・尿素肥料・メタノール併産プラント案件の実施可能性調査・提案を行い、案件の早期実現を目指す。
39	三菱商事株式会社 ヨハネスブルグ支店	チャルックエナジー ビーボックス	アフリカのオフグリッド地域におけるミニグリッドの事業化に向けた共同検討	送配電網が整備されていないアフリカのオフグリッド地域におけるミニグリッドの事業化に向けた共同検討を実施。当検討においては、これら地域の方々に、太陽光発電によって地域の電化を進めると共に、デジタル技術による顧客管理等を導入し、引いては魅力ある自立分散型のコミュニティの創成を通して、SDGs（持続可能な開発目標）をはじめとした社会課題の解決を目指す。
40	ナイジェリア三菱商社会社 ホンダ マニュファクチャリング ナイジェリア 株式会社スタンデージ	ソワセル	農機アクセス向上を通じたナイジェリアの農業生産性向上と小規模農家支援	4社の協業を通じ、ナイジェリアの小規模農家の農機へのアクセスをしやすくすることで農業活動の機械化を推進、それによる農業生産性向上と小規模農家支援を行う。ナイジェリアの食料安全保障にも資する取組。
41	三菱商事株式会社	コンサベーション・インターナショナル	牧草地回復プロジェクト	南アフリカ東部の生物多様性の高い放牧地を再生し、コミュニティ、水・自然資源へ貢献すべく活動するプロジェクト。 地元コミュニティと協力しながら、計画的な放牧、季節ごとの休息地の設置、生物学的に適切な焼畑などを実施し、土壌の炭素貯留量を増加させることで、放牧地の再生を目指す。
42	三菱商事株式会社	CAPTE（植林・環境移行共同組合） 友好協会	ベジャ地区における持続的なキャロブ緑化整備事業	2017年に開始し2025年までNPO団体が進めている農業開発プロジェクト「ベジャ地区における持続的なキャロブ緑化整備事業」を支援するもの。チュニジア北西部ベジャ近郊のパイロットプラント(20Ha)にて、キャロブを中心に植林、土壌保全・CO2抑制・持続的農業を目指している。本件には近隣地域より約300人のボランティアが参加する予定。キャロブはこの地域に適応した植物で、水をあまり消費せず、高温湿に強く、森林火災防止としても活用。また、実はカカオパウダーの代替品など、より付加価値の高い製品にも使用されており、医薬品や化粧品用途にも使用されており、中期的には農家収入の拡大も期待されている。
43	三井物産株式会社	Csquared	CSquared社のコンゴ民主共和国に進出検討を三井物産が支援	三井物産が出資参画するCSquared社はアフリカ中でブロードバンド通信用インフラの投資を行うテクノロジー企業です。今年、ウガンダ、ガーナ、リベリア、ケニア、トーゴに次ぐ6か国目の市場として、コンゴ民主共和国にナショナルライセンスを取得の上進出を検討中。三井物産は同社の株主として更なる成長を支援すると共に、アフリカ中に高品質なブロードバンド通信を届けて参ります。
44	三井住友海上火災保険株式会社 英国現地法人	グローバルアライアンス損害保険会社	モザンビーク国内の日系企業に対する保険サービスの提供	モザンビーク国内の日系企業に対する保険サービスの提供
45	株式会社みずほ銀行	スタンダードバンク	サブサハラアフリカにおけるESG/Sustainability領域に関する協業	既存MOUの協業領域をESG・サステナビリティ分野に拡大
46	株式会社みずほ銀行	Africa Finance Corporation（AFC）	アフリカにおける金融サービス提供に関するMOU	ECAファイナンス・プロジェクトファイナンス等の分野における協働・連携
47	株式会社みずほ銀行 みずほ証券株式会社	The Namibia Investment Promotion and Development Board (NIPDB)	サステナビリティ/ESG分野に関するナミビア投資促進に関するMOU	サステナビリティ/ESGにフォーカスしたアジア・ナミビア間の貿易・投資の拡大に向けた協業
48	株式会社三菱UFJ銀行	アフリカ貿易保険機構	アフリカ地域の開発と発展を目指したパートナーシップ強化・協働に関するMoU	ATIとMUFGの長期的なパートナーシップ・協働に関するMoUを締結。具体的には、ATIの信用補完機能を有するプロダクトとMUFGのディストリビューション機能を組み合わせることで、アフリカ各国のプロジェクト向けファイナンスの更なる促進・拡大を目指す。
49	株式会社三菱UFJ銀行 スズキ株式会社	ムーヴ アフリカ ピービー	アフリカ発スタートアップとの協業によるアフリカ域外も見据えたモビリティ事業の発展と金融包摂の実現に向けたMoU	MaaS（Mobility as a service）分野のアフリカ発スタートアップとの協業を通じ、将来的なモビリティ事業の開発と発展を目指すことに加え、アフリカ発スタートアップのアフリカ以外の海外地域進出支援やビジネスモデル構築、グローバルネットワークを活用した金融サービス機能の提供等による金融包摂の実現に向けた中長期的なパートナーシップに対するMoU
50	武蔵精密工業株式会社	パン オートモーティブ カドゥナ	ムサシ製 e-Axleを搭載したマイクロモビリティの現地生産	ナイジェリアにおける初の電動マイクロモビリティの生産とエコシステムの構築を目指した協業展開の協議開始の合意
51	NEC アフリカ	CFAO	ICT領域におけるパートナーシップ	南アフリカを拠点とするシステムインテグレーター・NECXONと、コートジボワールを拠点とするCFAO Technology&Energy社にて、アフリカ19か国における協業体制を約束するもの。今後さらに需要が高まるDX領域において、互いの優位性を活かしながら対応力を高めていく。
52	日本信号株式会社 豊田通商株式会社	CFAO Kenya Limited	交通信号システムの開発に関するMOU	ケニアにおける交通信号システムの案件開発、資金調達、建設、運用及び保守活動を通じて交通状況を改善する取り組み。交通渋滞の緩和に貢献する取り組みを通じて、アフリカにさらなる価値を提供することを目的とする。
53	清水建設株式会社	ウガンダ道路公社 ガイスト株式会社	ウガンダにおける道路の維持管理	清水建設と道路維持管理に関する先端技術を持つガイストは、UNRAと共に、ウガンダにおける道路維持管理に関する課題の解決に取り組んでいます。課題解決の手法の一つとして、先端技術を活用したPPP事業を検討しています。

No	日本企業・団体名	パートナー企業・団体名	案件名	案件概要
54	清水建設株式会社	ラゼル バック社	仏語圏アフリカにおける戦略的パートナーシップの構築	清水建設とRazel-Bec社は、アフリカ仏語圏市場における建設プロジェクトの受注を目指して、相互の協力関係を深め、更に発展させていくことに合意しました。これにより、西アフリカおよび北アフリカ諸国での競争力強化を図り、質の高いインフラ事業の実現を目指します。
55	SOIK Corporation sarl（株式会社SOIKのコンゴ民主共和国現地子会社）	保健省	母子保健分野のイノベーション創出のための官民連携パートナーシップ協定	コンゴ民主共和国保健省およびスタートアップであるSOIKが連携して、母子保健分野のデジタル化を通じた革新的なソリューションの開発・普及促進に取り組む。
56	双日株式会社	HELIOS Group	Helios、双日によるアフリカにおける協業促進を目的としたMOU	エネルギー・ヘルスケア・通信・農業等の事業分野に関するアフリカにおける協業促進
57	損害保険ジャパン株式会社	エーエムアイ アシュアランス	チュニジア共和国における（再保険を含む）損害保険事業の協業	損害保険ジャパン株式会社（損保ジャパン）は、チュニジア共和国に進出する日系企業へのチュニジア国内での損害保険手配の支援を目的にチュニジアの現地保険会社のAMI Assurances（AMI）と提携しました。本提携により、損保ジャパンは、お客さまにAMIを紹介し、AMIは幅広い保険商品の提案、高品質のサービス提供をを行います。また、損保ジャパンは、再保険を通じて、保険手配を支援いたします。
58	株式会社SPEC	E.B. Unity Company Ltd	土壌硬化剤STEINをガーナの農業・建設セクターにおける道路整備に紹介、適用、販売を推進するための覚書	土壌硬化剤STEINを用いてガーナの農業省、カカオ省などが管轄する農作物出荷道路を簡易的かつ安価に施工し、道路状況のせいで輸送中に発生するフードロス削減へ貢献する。
59	株式会社SPEC	STEIN MAGIC SAND CONSTRUCTION NIGERIA LIMITED	土壌硬化剤STEINを用いた政府および民間セクターにおける道路整備事業	土壌硬化剤STEINを用いて省庁の管轄する農村道路の整備、および民間ディベロッパーの開発する居住区内の生活道路を簡易的かつ安価に施工する。
60	株式会社シュクルキューブジャボン	サンジャラ市 セネガル国民教育省	未電化・未電波の学校施設における太陽光電力とICT設備による遠隔デジタル教育実現に向けた共同実証覚書	サンジャラ市の未電化・未電波地域に学校施設へ太陽光電力とICT通信塔を組み合わせた設備を設置する。これは教員や学校が不足している現状を電力とICTの組み合わせにより遠隔デジタル教育が可能となるもので、セネガル国民教育省、サンジャラ市とシュクルキューブジャボン社の三者の共同実証事業として締結した。
61	住友商事株式会社 国際協力機構	エチオピア革新技術省 サファリコム・エチオピア	国家プログラム「デジタル・エチオピア2025」推進に向けた協業検討に関するMOU	エチオピア政府が推進するDigital Ethiopia2025実現に向けた通信インフラの拡充、各分野でのデジタル化推進、デジタルサービスやエコシステム創出に向けた協業検討を実施するもの。
62	住友商事株式会社	ケニア運輸・インフラ・住宅・都市開発・公共事業省	ケニア運輸・インフラ・住宅・都市開発・公共事業省向け建設機械・車両の供給	ケニア全国の道路の建設・整備用(27のリージョナルセンター向けを予定)に建設機械、道路機械、輸送用トラック等をケニア政府へ供給し、道路を中心とした同国のインフラ建設の推進・改善に寄与するもの。
63	株式会社ミラクール 中東住友商事会社		株式会社ミラクールと中東住友商事会社による中東・アフリカ地域における遮熱性塗料販売代理店契約締結	中東住友商事会社が株式会社ミラクールの中東・アフリカにおける販売代理店となり、高い遮熱性効果を有し、室内温度の低減・省エネ効果が期待できるミラクール社製建屋用遮熱性塗料製品の販売することにより、両社で地球温暖化対策への貢献を果たすもの。
64	アフリカ住友商事 株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所（ソニーCSL）	ガーナ大学	協生農法（Synecoculture）に関する実証プロジェクト	ソニーCSLが開発している、無施肥、無農薬で数百種類の有用作物を栽培、生態系を拡張する協生農法のガーナでの実装および事業化に関する検討
65	株式会社 三井住友銀行	Africa Finance Corporation	既存リレーションの強化、及びアフリカにおけるESG/SDGsの取組支援に向けたMOU	(1) AFC/SMBC間の既存リレーションの強化、及び(2) アフリカにおけるESG/SDGsのイニシアチブを金融面で支援することを企図したMOU
66	株式会社 三井住友銀行	ミスル銀行	トレードデジタルイゼーション、及びその他一般的な銀行取引に於ける、協働促進を目指したMoU	エジプトにおけるトレードデジタルイゼーション発展、デジタルプラットフォーム導入等における協働他
67	株式会社 三井住友銀行	アフリカ貿易保険機構	ATIメンバー国を中心とした地域での、トレードファイナンス・ECAファイナンス分野に於ける協働促進を目指したMOU	トレードファイナンス、ECAファイナンス分野での協働等
68	株式会社 三井住友銀行	東部・南部アフリカ貿易開発銀行	アフリカにおけるESG/SDGsの取組支援や本邦民間資金導入等の分野への、協業拡大。	既存の銀行ビジネスにおける協業を企図したMOUの協力分野に、アフリカにおけるESG/SDGsのイニシアチブを金融面から支援することや、本邦の民間資金活用の促進することを等を含めて拡大するもの。
69	一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）	自動車産業開発センター 東ケープ州	南アフリカ自動車部品産業の人材育成に関する協力覚書	一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）、インド自動車部品工業会（ACMA）、自動車産業開発センター（AIDC-EC）は、南アフリカ・東ケープ州の自動車部品産業の人材育成に寄与することに合意した。
70	東芝エネルギーシステムズ株式会社	Kenya Electricity Generating Company PLC (KenGen)	KenGenと東芝間の第3国での地熱発電にかかるO&M MOU	東アフリカを中心とした地熱発電所の運転・保守サービス・能力開発をKenGenと東芝間で共同で進めていく。
71	豊田通商株式会社	チュニジア水資源開発公社	再生エネルギー電源付き海水淡水化プラント建設事業に関するMOU	乏しい水資源と化石燃料電源への依存という課題を抱えるチュニジアにおいて、再生可能エネルギーを電源とする淡水化プラント開発の計画を立案し、安定的かつ廉価な給水事業の実現の道筋を示すもの。
72	豊田通商株式会社	トータル・エレン	チュニジア国における再生可能エネルギー分野での共同取組検討に関するMOU	豊田通商株式会社とトータルエレン社におけるチュニジア国再生可能性エネルギー分野における共同取組検討に関する両社の関心を確認するもの。
73	豊田通商株式会社	チュニジア保健省	ワクチン保冷輸送車の走行試験支援に関するMOU	TTCとして、チュニジア保健省にワクチン車を1台寄付。ワクチンの保存・輸送・状態管理等サプライチェーンに貢献すると同時に、走行実験を実施する。
74	豊田通商株式会社	ケニア投資庁	ケニア・ビジョン2030実現に向けた協業に関する包括的MOU	以下の分野における主要プロジェクトの実施を継続的に検討するための戦略的協業 1) 製造/産業化、2) カーボンニュートラル、3) デジタル化、4) インフラ事業、5) ユニバーサルヘルスケア/ 食料安全保障
75	豊田通商株式会社	ケニア投資庁	ケニア・イシオロ太陽光プロジェクトに関するMOU	ケニア・イシオロ地区において、52MW規模の太陽光発電所を開発・建設・運営し、ケニアにおける再生可能エネルギーの更なる拡充とカーボンニュートラル推進に貢献。TotalEnergies（フランス）、Greenmillenia Energy（ケニア）との共同事業。
76	豊田通商株式会社	ケニア投資庁	グリーン水素バリューチェーン開発に関するMOU	ケニアにおいて地熱等再生可能エネルギーを活用したグリーン水素バリューチェーン開発を推進し、同国におけるカーボンニュートラル並びにグリーンエコノミーの更なる発展に貢献。
77	豊田通商株式会社 モビリティ54	アイケア・グループ・インク	テレマティクス保険導入を通じた自動車保険近代化に関するMOU	テレマティクス保険導入を通じたアフリカの自動車保険の近代化に向けた戦略的協業
78	豊田通商株式会社	スエズ運河庁	カーボンニュートラル実現に向けた新規インフラ事業協同検討に関するMOU	グリーン港湾、グリーン物流、再エネ、水、クリーン水素・アンモニア等のカーボンニュートラル分野における新規案件の共同検討、及びに将来的な実行可能性調査（F/S）の実施。
79	豊田通商株式会社	スエズ運河経済特区庁	カーボンニュートラル実現に向けた新規インフラ事業協同検討に関するMOU	グリーン物流、再エネ、水、クリーン水素・アンモニア等のカーボンニュートラル分野における新規案件の共同検討、及びに将来的な実行可能性調査（F/S）の実施。
80	豊田通商株式会社	南アフリカ貿易産業省 南アフリカトヨタ	カーボンニュートラルおよび自動車産業の発展に関するMOU	南ア政府・南アトヨタ・TTCは、カーボンニュートラル及び自動車産業の発展に向け必要な制度を協議して推進
81	トヨタ・デ・アンゴラ社	シンフォテック	自動車整備工場運営ノウハウ習得コースの設立に関するMOU	整備士のキャリアアップおよび自立実現に向けたワークショップ運営能力・資質獲得を意図するもの
82	豊田通商株式会社	カイ・セネガル セー・ファー・オー・セネガル セネガル政府	セネガルの公共交通セクターにおける協業に関するMOU	セネガルにおける公共交通セクターにおける協業（スタートアップを活用したタクシーのデジタル化、安全・快適な車両供給、運転手教育等）

No	日本企業・団体名	パートナー企業・団体名	案件名	案件概要
83	豊田通商株式会社	ガーナ貿易産業省	自動車産業の発展に向けた協業に関するMOU	自動車産業、経済、社会への貢献に向けた相互協力
84		ユーラファーマ ケア サービス ガーナ ゴカルス ラボレックス アルム アフィヤ ソリューションズ	ガーナにおける遠隔医療による都市部および農村部の複雑な症例の遠隔診断と疾病管理を促進するためのバーチャルケアプラットフォームに関するMOU	以下に関する相互協力の合意。 ・ JOINの患者情報プラットフォーム機能を活用し、遠隔診療やオンデマンド投薬サービスを提供することで、患者により良いサービスを提供するための協力モデルを構築すること。 ・ JOINアプリケーションを活用することで、ガーナおよび近隣諸国のより多くの患者に医療アクセスを可能にし、ユーラケアおよびGokals-Laborexのビジネスを拡大すること。
85	豊田通商株式会社 大阪公立大学大学院医学研究科 株式会社SOIK		アフリカにおけるユニバーサルヘルスカバレッジに資する革新的医療サービス創出のための連携協定に関するMOU	アフリカにおけるユニバーサルヘルスカバレッジに資する革新的医療サービスの創出のため、研究、技術移転、人材育成等において大阪公立大学、豊田通商株式会社、株式会社SOIKは産学で連携を行う。特に感染症対策や母子保健分野での新たなサービス開発を目指し、モビリティを活用したデジタル医療MaaS事業について実証を行う予定としている。
86	豊田通商株式会社	国連難民高等弁務官事務所	難民向け職業訓練支援に関するMOU	難民向け職業訓練の支援
87	豊田通商株式会社	国際連合世界食糧計画	西アフリカ地域の物流セクター底上げ支援に関するMOU	西アフリカ地域の物流セクター底上げの支援
88	豊田通商株式会社 モビリティ54	エス・ジー・エス	アフリカの交通安全教育実施協力に関するMOU	アフリカの交通安全教育に係る連携
89	モビリティ54	アクサ アフリカ	アフリカでの保険領域における協力検討に関するMOU	モビリティ領域における保険協力検討
90	豊田通商株式会社 モビリティ54	センディ・リミテッド ワンポート・インク	汎アフリカ物流産業のデジタル化に向けた協業に関するMOU	汎アフリカ物流産業のデジタル化推進に向けた戦略的協業
91	豊田通商株式会社 モビリティ54	アクセロン・リミテッド ゼンボ	e-mobility産業の発展を通じたカーボンニュートラル社会への貢献に関するMOU	e-mobility産業の発展に向けた協業を促進
92	株式会社ワースペース	ツミキ ジャパン	次世代の衛星・地上間光通信のセネガルにおける実装にむけた調査	民間で世界初の衛星間光通信ネットワークの商用化実現を目指す株式会社ワースペース（つくば市、日本）とTUMIQUI Japon SASU（Thiès, Senegal）は、次世代の衛星・地上間光通信のアフリカにおける実装を目指し、衛星通信用光地上通信局のセネガルにおける設置検討、加えて現地での有効活用方法の検討について協力することを合意し、上記MOUを締結する。アフリカ諸国における衛星データの利活用促進を通じた、効果的な都市設計ならびに開発、農業の効率化、デジタル化、そして教育と医療の改善を実現することで、アフリカ諸国の成長に寄与することを目指す。本件では、地上と宇宙空間を繋ぐ光地上局をアフリカ域内に設置し、地上にある様々なアセットと宇宙空間を高容量で同時通信するために活用する。光地上局は、分散型でレジリエントなネットワーク構築に資する高速通信ハブになることが期待される。